

		MUFG TLAC-B-15	MUFG TLAC-B-16	MUFG TLAC-B-18
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	US606822AR58	XS1650061192	XS1693874197
3	準拠法	ニューヨーク州法	英国法	英国法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約	契約
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	USD 1,000 million	AUD 92 million	EUR 100 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2017年7月25日	2017年7月25日	2017年10月4日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2027年7月25日	2027年7月25日	2032年10月4日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定	固定	固定
18	配当率又は利率	3.2870%	4.0500%	1.7480%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-B-19	MUFG TLAC-B-20	MUFG TLAC-B-21
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	XS1707815541	XS1713661277	XS1720961074
3	準拠法	英国法	英国法	英国法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約	契約
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	EUR 50 million	EUR 80 million	EUR 50 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2017年10月27日	2017年11月9日	2017年11月21日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2029年10月27日	2032年11月9日	2029年11月21日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定	固定	固定
18	配当率又は利率	1.4960%	1.6380%	1.4670%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-B-22	MUFG TLAC-B-23	MUFG TLAC-B-24
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	JP390290AHP2	XS1738986576	XS1751072403
3	準拠法	日本法	英国法	英国法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	該当なし	契約	契約
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	USD 180 million	AUD 124 million	EUR 40 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2017年11月28日	2017年12月21日	2018年1月16日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2027年11月28日	2027年12月21日	2033年1月16日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定	固定	固定
18	配当率又は利率	3.4130%	3.7700%	1.5650%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-B-29	MUFG TLAC-B-30	MUFG TLAC-B-37
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	US606822AV60	XS1807196792	US606822BB97
3	準拠法	ニューヨーク州法	英国法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約	契約
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	USD 1,300 million	EUR 50 million	USD 500 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2018年3月2日	2018年4月13日	2018年7月26日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2028年3月2日	2028年4月13日	2038年7月26日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定	固定	固定
18	配当率又は利率	3.9610%	1.5650%	4.2860%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-B-38	MUFG TLAC-B-40	MUFG TLAC-B-41
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	US606822BC70	XS1897618135	JP390290AJC6
3	準拠法	ニューヨーク州法	英国法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約	該当なし
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	USD 1,000 million	EUR 100 million	USD 120 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2018年9月11日	2018年10月25日	2018年12月18日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2028年9月11日	2028年10月25日	2028年12月18日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定	固定	固定
18	配当率又は利率	4.0500%	1.7100%	4.1270%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-B-45	MUFG TLAC-B-46	MUFG TLAC-B-49
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	US606822BH67	US606822BE37	US606822BM52
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約	契約
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	USD 1,500 million	USD 500 million	USD 1,750 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2019年3月7日	2019年3月7日	2019年7月18日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2029年3月7日	2039年3月7日	2029年7月18日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定	固定	固定
18	配当率又は利率	3.7410%	4.1530%	3.1950%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-B-50	MUFG TLAC-B-52	MUFG TLAC-B-55
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	US606822BK96	XS2028900087	XS2076100465
3	準拠法	ニューヨーク州法	英国法	英国法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約	契約
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	USD 1,500 million	EUR 500 million	HKD 232 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2019年7月18日	2019年7月19日	2019年11月5日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2039年7月18日	2029年7月19日	2029年11月5日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定	固定	固定
18	配当率又は利率	3.7510%	0.8480%	2.7300%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-B-56	MUFG TLAC-B-58	MUFG TLAC-B-61
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	JP390290AKC4	US606822BR40	US606822BU78
3	準拠法	日本法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	該当なし	契約	契約
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	USD 90 million	USD 1,150 million	USD 1,250 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2019年12月12日	2020年2月25日	2020年7月17日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2029年12月12日	2030年2月25日	2030年7月17日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定	固定	固定
18	配当率又は利率	2.8470%	2.5590%	2.0480%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-B-65	MUFG TLAC-B-66	MUFG TLAC-B-68
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	US606822BY90	US606822BX18	US606822BZ65
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約	契約
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	USD 2,100 million	USD 1,800 million	USD 1,250 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2021年7月20日	2021年7月20日	2021年10月13日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2027年7月20日	2032年7月20日	2027年10月13日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2026年7月20日：元本全額償還	2031年7月20日：元本全額償還	2026年10月13日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定	固定	固定
18	配当率又は利率	1.5380%	2.3090%	1.6400%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-B-69	MUFG TLAC-B-71	MUFG TLAC-B-72
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	US606822CB88	JP390290BMB0	JP390290CMB8
3	準拠法	ニューヨーク州法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	該当なし	該当なし
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	USD 750 million	JPY 46,000 million	JPY 29,000 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2021年10月13日	2021年11月4日	2021年11月4日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2032年10月13日	2027年11月4日	2032年11月4日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2031年10月13日：元本全額償還	2026年11月4日：元本全額償還	2031年11月4日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	—	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定	固定から変動	固定から変動
18	配当率又は利率	2.4940%	0.2500%	0.4200%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-B-73	MUFG TLAC-B-74	MUFG TLAC-B-76
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	US606822CC61	US606822CD45	US606822CE28
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約	契約
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	USD 1,300 million	USD 1,000 million	USD 800 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2022年1月19日	2022年1月19日	2022年4月19日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2028年1月19日	2033年1月19日	2028年4月19日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2027年1月19日：元本全額償還	2032年1月19日：元本全額償還	2027年4月19日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定	固定	固定
18	配当率又は利率	2.3410%	2.8520%	4.0800%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-B-77	MUFG TLAC-B-80	MUFG TLAC-B-81
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	US606822CG75	JP390290CN60	JP390290DN69
3	準拠法	ニューヨーク州法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	該当なし	該当なし
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	USD 700 million	JPY 27,000 million	JPY 30,000 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2022年4月19日	2022年6月9日	2022年6月9日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2033年4月19日	2028年6月9日	2033年6月9日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2032年4月19日：元本全額償還	2027年6月9日：元本全額償還	2032年6月9日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	—	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定	固定から変動	固定から変動
18	配当率又は利率	4.3150%	0.4500%	0.7100%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-B-83	MUFG TLAC-B-87	MUFG TLAC-B-88
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	XS2489982293	US606822CL60	US606822CK87
3	準拠法	英国法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約	契約
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	EUR 750 million	USD 1,250 million	USD 1,500 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2022年6月15日	2022年7月20日	2022年7月20日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2032年6月15日	2028年7月20日	2033年7月20日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	2027年7月20日：元本全額償還	2032年7月20日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定	固定	固定
18	配当率又は利率	3.5560%	5.0170%	5.1330%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-B-91	MUFG TLAC-B-92	MUFG TLAC-B-94
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	US606822CN27	US606822CR31	XS2536922276
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法	英国法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約	契約
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	USD 1,250 million	USD 750 million	USD 115 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2022年9月13日	2022年9月13日	2022年9月27日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2028年9月13日	2033年9月13日	2032年9月27日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2027年9月13日：元本全額償還	2032年9月13日：元本全額償還	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定	固定	固定
18	配当率又は利率	5.3540%	5.4720%	5.4100%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-B-97	MUFG TLAC-B-98	MUFG TLAC-B-99
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	US606822CS14	US606822CT96	US606822CX09
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約	契約
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	USD 1,000 million	USD 500 million	USD 1,250 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2023年2月22日	2023年2月22日	2023年2月22日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2029年2月22日	2031年2月22日	2034年2月22日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2028年2月22日：元本全額償還	2030年2月22日：元本全額償還	2033年2月22日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定	固定	固定
18	配当率又は利率	5.4220%	5.4750%	5.4410%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-B-102	MUFG TLAC-B-103	MUFG TLAC-B-106
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	JP390290CP35	JP390290DP34	US606822CY81
3	準拠法	日本法	日本法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	該当なし	該当なし	契約
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	JPY 46,000 million	JPY 27,500 million	USD 700 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2023年3月7日	2023年3月7日	2023年4月19日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2029年3月7日	2034年3月7日	2029年4月19日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2028年3月7日：元本全額償還	2033年3月7日：元本全額償還	2028年4月19日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—	—	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定から変動	固定から変動	固定
18	配当率又は利率	1.0290%	1.4700%	5.2420%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-B-107	MUFG TLAC-B-108	MUFG TLAC-B-110
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	US606822DC52	XS2613666739	US606822DE19
3	準拠法	ニューヨーク州法	英国法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約	契約
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	USD 1,000 million	EUR 500 million	USD 900 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2023年4月19日	2023年6月7日	2024年4月17日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2034年4月19日	2031年6月7日	2030年4月17日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2033年4月19日：元本全額償還	2030年6月7日：元本全額償還	2029年4月17日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定	固定から変動	固定
18	配当率又は利率	5.4060%	4.6360%	5.2580%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-B-111	MUFG TLAC-B-112	MUFG TLAC-B-113
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	US606822DF83	XS2892386462	US606822DG66
3	準拠法	ニューヨーク州法	英国法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約	契約
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	USD 1,600 million	EUR 1,000 million	USD 1,100 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2024年4月17日	2024年9月5日	2025年1月16日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2035年4月17日	2032年9月5日	2031年1月16日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2034年4月17日：元本全額償還	2031年9月5日：元本全額償還	2030年1月16日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定	固定から変動	固定
18	配当率又は利率	5.4260%	3.5560%	5.1970%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-B-114	MUFG TLAC-B-115	MUFG TLAC-B-116
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	US606822DH40	JP390290AR43	JP390290BR42
3	準拠法	ニューヨーク州法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	該当なし	該当なし
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	USD 1,150 million	JPY 23,500 million	JPY 16,500 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2025年1月16日	2025年4月11日	2025年4月11日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2036年1月16日	2031年4月11日	2036年4月11日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2035年1月16日：元本全額償還	2030年4月11日：元本全額償還	2035年4月11日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	—	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定	固定から変動	固定から変動
18	配当率又は利率	5.5740%	1.3130%	1.8810%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-B-117	MUFG TLAC-B-118	MUFG TLAC-B-119
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	US606822DK78	US606822DJ06	US606822DL51
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約	契約
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	USD 1,000 million	USD 500 million	USD 1,500 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2025年4月24日	2025年4月24日	2025年4月24日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2031年4月24日	2031年4月24日	2036年4月24日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2030年4月24日：元本全額償還	2030年4月24日：元本全額償還	2035年4月24日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定	変動	固定
18	配当率又は利率	5.1590%	Compounded Daily SOFR + 148bp	5.6150%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-B-120	MUFG TLAC-B-121	MUFG TLAC-B-122
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	XS3089768157	XS3089768314	US606822DN18
3	準拠法	英国法	英国法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約	契約
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	EUR 650 million	EUR 1,000 million	USD 1,000 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2025年6月10日	2025年6月10日	2025年9月12日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2031年6月10日	2036年6月10日	2031年9月12日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2030年6月10日：元本全額償還	2035年6月10日：元本全額償還	2030年9月12日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定から変動	固定から変動	固定
18	配当率又は利率	3.1970%	3.8700%	4.5270%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-B-123	MUFG TLAC-B-124	MUFG TLAC-B-125
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	US606822DM35	US606822DQ49	US606822DS05
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約	契約
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	USD 1,000 million	USD 1,000 million	USD 1,150 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2025年9月12日	2025年9月12日	2026年1月14日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2031年9月12日	2036年9月12日	2032年1月14日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2030年9月12日：元本全額償還	2035年9月12日：元本全額償還	2031年1月14日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	変動	固定	固定
18	配当率又は利率	Compounded Daily SOFR + 113bp	5.1880%	4.5050%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-B-126	MUFG TLAC-B-127	MUFG TLAC-B-128
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	US606822DT87	US606822DR22	US606822DU50
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約	契約
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	USD 1,500 million	USD 350 million	USD 1,000 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2026年1月14日	2026年1月14日	2026年4月21日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2037年1月14日	2032年1月14日	2030年4月18日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2036年1月14日：元本全額償還	2031年1月14日：元本全額償還	2029年4月18日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定	変動	固定
18	配当率又は利率	5.0570%	Compounded Daily SOFR + 102bp	4.5920%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-B-129	MUFG TLAC-B-130	MUFG TLAC-B-131
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	US606822DX99	US606822DW17	US606822DV34
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約	契約
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	USD 500 million	USD 1,250 million	USD 1,500 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2026年4月21日	2026年4月21日	2026年4月21日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2032年4月21日	2032年4月21日	2037年4月21日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2031年4月21日：元本全額償還	2031年4月21日：元本全額償還	2036年4月21日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	変動	固定	固定
18	配当率又は利率	Compounded Daily SOFR + 119bp	4.8470%	5.3250%
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-B-132	MUFG TLAC-B-133	MUFG TLAC-L-1
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	US606822DY72	XS3338743936	—
3	準拠法	ニューヨーク州法	英国法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約	該当なし
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	USD 1,250 million	EUR 500 million	JPY 5,000 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2026年4月21日	2026年4月22日	2022年8月5日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2047年4月21日	2034年4月22日	2034年8月4日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2046年4月21日：元本全額償還	2033年4月22日：元本全額償還	2033年8月5日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定	固定から変動	固定から変動
18	配当率又は利率	5.8680%	3.8560%	*
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-L-2	MUFG TLAC-L-3	MUFG TLAC-L-4
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	—	—	—
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	該当なし	該当なし	該当なし
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格ローン	TLAC適格ローン	TLAC適格ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	JPY 32,000 million	JPY 60,000 million	JPY 10,000 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2022年8月5日	2023年3月30日	2023年3月30日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2035年8月3日	2037年3月27日	2036年3月28日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2034年8月5日：元本全額償還	2036年3月30日：元本全額償還	2035年3月30日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—	—	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定から変動	固定から変動	固定から変動
18	配当率又は利率	*	*	*
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

		MUFG TLAC-L-5	MUFG TLAC-L-6	MUFG TLAC-L-7
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	—	—	—
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	該当なし	該当なし	該当なし
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格ローン	TLAC適格ローン	TLAC適格ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	—	—	—
	単体自己資本比率	—	—	—
9	額面総額	JPY 10,000 million	JPY 90,000 million	JPY 23,000 million
10	表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—	—
11	発行日	2023年3月30日	2023年3月30日	2023年3月30日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2035年3月30日	2034年3月30日	2029年3月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2034年3月30日：元本全額償還	2033年3月30日：元本全額償還	2028年3月30日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—	—	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定から変動	固定から変動	固定から変動
18	配当率又は利率	*	*	*
19	配当等停止条項の有無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—	—
25	転換の範囲	—	—	—
26	転換の比率	—	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—	—
34	その概要	—	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—	—

MUFG TLAC-L-9		
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号（ISIN）	—
3	準拠法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	該当なし
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	—
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	JPY 15,000 million
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2023年6月30日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2037年6月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2036年6月30日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	*
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	—

【配当率又は利率の記載がない明細の加重平均金利】

本ページでは、前掲の明細表において「配当率又は利率」欄に「*」で示されている明細の加重平均金利を記載しております。

加重平均金利	1.504%（小数点第4位四捨五入）
--------	--------------------